



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社テクノ・ホールディングス 上場取引所 東 福
コード番号 7037 URL <https://www.teno.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池内 比呂子
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岡田 基司 TEL 092 (263) 3550
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	4,584	4.5	348	41.9	225	80.4	215	83.2	102	119.5
2025年12月期第1四半期	4,386	15.1	245	39.1	124	91.7	117	80.8	46	268.2

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 102百万円 (119.5%) 2025年12月期第1四半期 46百万円 (283.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	22.45	—
2025年12月期第1四半期	10.23	—

※ EBITDA：営業利益＋減価償却費＋のれん償却費で算出しております。

※ 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	11,156	1,860	16.7
2025年12月期	10,429	1,804	17.3

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 1,860百万円 2025年12月期 1,804百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	7.6	645	2.2	590	△2.4	290	163.6	63.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社、除外 一社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無
- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期1Q	4,701,300株	2025年12月期	4,701,300株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	132,724株	2025年12月期	132,724株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期1Q	4,568,576株	2025年12月期1Q	4,568,576株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

2026年12月期第1四半期決算補足説明資料は、2026年5月15日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、継続的な物価上昇やエネルギーコストの高騰、および人件費の上昇が、企業経営に大きな影響を及ぼすなど、依然不透明さが続いている状況です。

このような環境下、当社グループが属する保育・介護業界におきましては、質の向上を念頭に置いた施設運営が一層求められ、地域福祉を支える社会インフラとして当社グループが行う事業の役割は、これまで以上に重要性を増しております。

保育業界におきましては、2026年4月の「こども誰でも通園制度」の本格実施を控え、未就園児への支援拡充に向け、受け入れ態勢の整備等を行っております。また、「保育現場のICT活用」の加速、保育士の配置基準の見直し定着など、保育の「質」の向上に向けた体制の整備が進んでおります。

介護事業におきましても、介護ロボットや見守りセンサー等のテクノロジー導入が加速し、サービスの「質」の向上と業務効率化がこれまで以上に強く求められております。

両業界に共通する課題として、慢性的な人材不足が依然として深刻な状況にあり、保育事業における公定価格改定に伴う処遇改善や、介護事業における「育成就労制度(2027年4月開始予定の、従来の「技能実習制度」を廃止・発展的に解消し、人手不足の分野において外国人を「人材育成」しながら「長期的な戦力」として確保することを目的とした新制度)」を見据えた外国人材の受け入れ体制整備など、人材の確保・定着に向けた競争が一段と激化しております。

このような事業環境下、当社グループにおきましては、2026年12月期の重点施策として、「保育・介護の『質』の向上」、「AI・DX導入の強化」、「従業員エンゲージメントの向上」の3点を掲げ、事業運営を行ってまいりました。具体的には、「選ばれる園」を実現するべく自社独自の「保育メソッド」の策定を推進し、保育施設全体への浸透を目指し、完成・導入に向けた仕組みづくりに注力いたしました。また、労働集約型の保育・介護業界全体の課題である労働力不足に対応すべく、DXプロジェクトを始動させております。さらに、持続的な成長の源泉となる人材の確保・定着を目的として、グループ独自の「credo(クレド)」を策定し、従業員エンゲージメントの向上及び現場職員が働きがいを実感できる組織文化の構築を推し進めております。

これらの施策による収益性の改善に加え、連結子会社である株式会社テノ・コーポレーションが、こどもファースト・ジャパン株式会社(鹿児島県鹿児島市)の株式を取得し子会社化すること(※1)について決議するなどシェアの拡大についても注力してまいりました。

2026年度に向け、新規開設施設の準備や受託保育における企業との単価交渉、こども誰でも通園制度の受け入れ体制を整えつつ、引き続き、収益基盤の強化とサービス品質の向上に努めてまいります。

※1 当株式取得についての詳細につきましては、(企業統合等関係)に記載しております。

当社グループにおける新規開設施設及び施設数推移は以下のとおりであります。

- ・2026年1月～3月の新規施設 3施設
- 〈保育〉 株式会社テノ・コーポレーション 受託保育2施設
- 〈介護〉 株式会社フォルテ 住宅型有料老人ホーム(埼玉県蓮田市)1施設

上記を踏まえ、2026年3月末時点における運営施設数は、保育事業において311施設(認可保育所47施設、小規模認可保育所19施設、受託保育所127施設、学童保育所77施設、わいわい広場33施設、認可外保育所4施設、地域型保育事業施設2施設、バイリンガル幼児園1施設)、介護事業において28施設(通所介護施設(デイサービス)3施設、住宅型有料老人ホーム10施設、サービス付高齢者向け住宅2施設、特定施設入居者生活介護老人ホーム1施設、障がい福祉施設12施設)、生活関連支援事業において料理教室55校の計393施設となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,584百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益は225百万円(同80.4%増)、経常利益は215百万円(同83.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は102百万円(同119.5%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、記載のセグメントの売上高はセグメント間取引の相殺前の数値であります。

(保育事業)

保育事業におきましては、公的保育（認可保育および小規模認可保育）、受託保育（企業保育施設や学童保育など）の既存の施設において、「選ばれる園」を実現するべく、安全な施設運営を前提に、児童や保護者のニーズに応えるサービス提供を続け、保育の質の向上及び効率的な施設運営に注力いたしました。

当期の取り組みとしては、自社独自の「保育メソッド」の策定が概ね完了し、当社の保育施設全体への浸透に向けた仕組みづくりを行ってまいりました。質の向上に加え、連結子会社である株式会社テノ・コーポレーションが、こどもファースト・ジャパン株式会社（鹿児島県鹿児島市）の株式を取得し子会社化することについて決議するなどシェアの拡大についても注力してまいりました。

収入面では、2025年度に新規に受託した施設の増加（保育所及び学童保育）及び福岡市のパイリンガル幼児園が2年目を迎え園児数が増加したことが増収に寄与いたしました。

費用面では、公定価格改定に伴う労務費の増加や、2026年4月に運営開始を予定している施設に係る開設前費用が発生いたしました。通常3月に実施する公定価格の精算を12月に前倒しで実施した影響により、当第1四半期の費用が前年同期比で減少し、利益率が向上いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,524百万円（同5.6%増）、セグメント利益は436百万円（同51.2%増）となりました。

(介護事業)

介護事業におきましては、既存施設において安心・安全な施設運営に加え、従業員の環境整備に注力してまいりました。

売上に関しましては、2024～2025年に新規開設した高齢者介護施設「ほっぺるの家 さいたま見沼」及び「ほっぺるの家 香芝」の入所者数が増加したこと、並びに障がい福祉事業を行う株式会社ウイッシュが2025年4月に事業譲受を行った児童発達支援・放課後等デイサービス4施設の売上が寄与したことにより増収となりました。

一方で、2026年3月に新規開設した「ほっぺるの家 はすだ 関山（住宅型有料老人ホーム）」に係る初期費用が増加したことにより、利益は減少いたしました。立ち上げ期特有の費用先行により損失が発生しておりますが、これらは中長期的な成長に向けた事業投資であり、将来的な収益貢献が期待されております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は486百万円（同9.7%増）、セグメント損失は20百万円（前年同期は16百万円の損失）となりました。

(生活関連支援事業)

生活関連支援事業におきましては、株式会社ホームメイドクッキングにおいて、新規入会者数等の減少に伴い、受講者数が減少し減収となりました。また、食材等の高騰分を受講料等に転嫁できなかったことにより、売上総利益が大きく減少しました。

一方、セーフティージャパン・リスクマネジメント株式会社においては、売上、利益ともに前年並みに推移しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は532百万円（同3.5%減）、セグメント損失は46百万円（前年同期は11百万円の損失）となりました。

(その他)

その他におきましては、主に幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣及びテノスクールにおける自治体主催の研修、結婚相談所等に注力いたしました。

保育人材の派遣において派遣者数が減少したことにより減収となりましたが、人件費や広告宣伝費などの経費を削減したことにより増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は48百万円（同13.4%減）、セグメント利益は6百万円（同185.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、11,156百万円となり、前連結会計年度末の10,429百万円から727百万円の増加となりました。

流動資産は5,438百万円となり、前連結会計年度末の4,964百万円から474百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が209百万円増加、流動資産のその他が236百万円増加したためであります。

固定資産は5,718百万円となり、前連結会計年度末の5,464百万円から253百万円の増加となりました。これは、有形固定資産が289百万円増加、無形固定資産が52百万円減少したためであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、9,295百万円となり、前連結会計年度末の8,625百万円から670百万円の増加となりました。

流動負債は6,057百万円となり、前連結会計年度末の5,264百万円から793百万円の増加となりました。これは、主に短期借入金が1,261百万円増加、未払金が153百万円減少、契約負債が258百万円減少、賞与引当金が101百万円増加、流動負債のその他が41百万円減少したためであります。

固定負債は3,238百万円となり、前連結会計年度末の3,361百万円から122百万円の減少となりました。これは、主に長期借入金が123百万円減少したためであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は1,860百万円となり、前連結会計年度末の1,804百万円から56百万円の増加となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益を102百万円計上する一方で、45百万円の配当金を支払ったことにより減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想については、2026年2月13日公表の「2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,518	2,728
売掛金及び契約資産	1,497	1,526
棚卸資産	71	69
その他	882	1,119
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	4,964	5,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,591	3,595
減価償却累計額	△1,963	△2,009
建物及び構築物(純額)	1,627	1,586
土地	229	229
リース資産	38	38
減価償却累計額	△36	△36
リース資産(純額)	1	1
建設仮勘定	154	471
その他	716	748
減価償却累計額	△574	△591
その他(純額)	142	157
有形固定資産合計	2,155	2,445
無形固定資産		
のれん	1,313	1,271
その他	285	274
無形固定資産合計	1,598	1,546
投資その他の資産		
投資有価証券	10	10
長期貸付金	611	600
長期前払費用	267	258
繰延税金資産	176	208
敷金及び保証金	637	642
その他	9	8
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	1,710	1,726
固定資産合計	5,464	5,718
資産合計	10,429	11,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	71	60
短期借入金	1,864	3,126
1年内返済予定の長期借入金	654	629
未払金	1,045	891
未払法人税等	226	146
賞与引当金	104	205
契約負債	633	374
その他	664	623
流動負債合計	5,264	6,057
固定負債		
長期借入金	3,056	2,933
繰延税金負債	14	13
役員退職慰労引当金	47	49
資産除去債務	218	219
その他	22	23
固定負債合計	3,361	3,238
負債合計	8,625	9,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	455	455
資本剰余金	383	383
利益剰余金	1,050	1,107
自己株式	△84	△84
株主資本合計	1,804	1,860
純資産合計	1,804	1,860
負債純資産合計	10,429	11,156

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	4,386	4,584
売上原価	3,723	3,761
売上総利益	663	823
販売費及び一般管理費	538	598
営業利益	124	225
営業外収益		
受取利息	1	2
助成金収入	4	2
その他	1	1
営業外収益合計	7	7
営業外費用		
支払利息	12	16
その他	1	0
営業外費用合計	14	16
経常利益	117	215
特別利益		
補助金収入	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
固定資産圧縮損	2	—
特別損失合計	2	—
税金等調整前四半期純利益	117	215
法人税、住民税及び事業税	115	145
法人税等調整額	△45	△32
法人税等合計	70	113
四半期純利益	46	102
親会社株主に帰属する四半期純利益	46	102

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	46	102
四半期包括利益	46	102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46	102

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	74百万円	81百万円
のれんの償却額	46百万円	41百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	保育事業	介護事業	生活関連 支援事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,336	443	550	4,330	55	4,386	—	4,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	0	—	0	△0	—
計	3,336	443	551	4,331	55	4,387	△0	4,386
セグメント利益又は損 失(△)	289	△16	△11	261	2	263	△138	124

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣、ベビーシッターサービスの提供、ハウスサービスの提供、テノスクール(tenoSCHOOL)の運営、結婚相談所事業(テノマリ)、保活事業(保活アシスト)等様々なニーズに応じたサービスが含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△138百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社フォルテを通じて株式会社愛翔会及び株式会社飛翔の株式を取得し、同2社を新たに連結の範囲に含めております。「介護事業」における当該事象によるのれんの増加額は、前第1四半期連結累計期間において、168百万円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	保育事業	介護事業	生活関連 支援事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,524	486	524	4,535	48	4,584	—	4,584
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	7	7	—	7	△7	—
計	3,524	486	532	4,543	48	4,591	△7	4,584
セグメント利益又は損 失(△)	436	△20	△46	370	6	376	△151	225

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣、ベビーシッターサービスの提供、ハウスサービスの提供、テノスクール(tenoSCHOOL)の運営、結婚相談所事業(テノマリ)、保活事業(保活アシスト)等様々なニーズに応じたサービスが含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△151百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当社は、2026年2月20日付け、当社連結子会社における「こどもファースト・ジャパン株式会社」の株式取得に関するお知らせにて公表いたしました同社株式の取得について、株式取得の日程に変更が生じることとなりました。

1. 変更理由

当社連結子会社である株式会社テノ・コーポレーションにおいて、2026年2月20日に締結した株式譲渡契約に基づき、2026年4月1日に本件株式取得を実行する予定であったものの、売主による本件の実行条件にかかる手続きが2026年4月1日までに充足されない状況となったことから、本件株式取得の日程を延期することといたしました。

2. 変更内容

本件株式取得日を2026年4月1日(予定)としておりましたが、新たな株式取得日が確定後、「今後の見通し」の変更有無を含めて、速やかにお知らせいたします。